

Ⅱ 年末賞与支給見込み

62.5%で支給 全産業平均376,394円 対前年比3.64%増

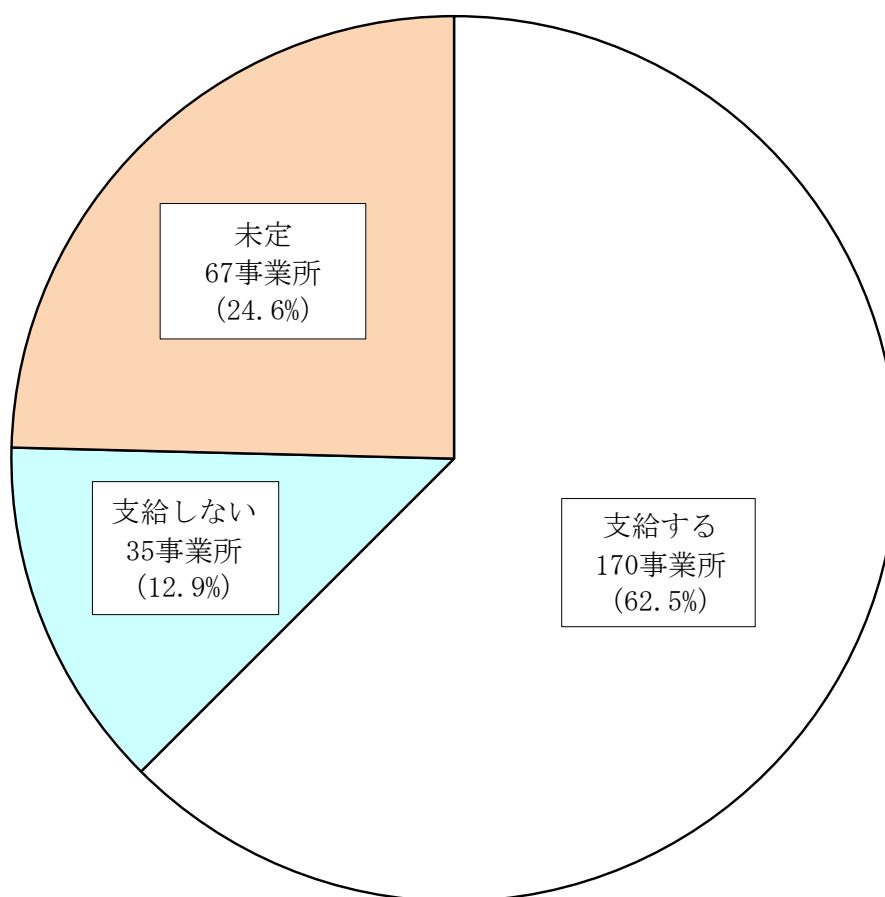
1. 概 況

調査時点（令和4年11月1日）における支給予定は、有効回答を得た272事業所のうち、170事業所（62.5%）が「支給する」としており、「支給しない」が35事業所（12.9%）、「未定」が67事業所（24.6%）となった。（第2図表）

なお、前年の調査結果では、「支給する」が164事業所（60.1%）、「支給しない」が39事業所（14.3%）、「未定」が70事業所（25.6%）となっており、前年と比較して、「支給する」とした事業所は増加、「支給しない」とした事業所は減少、「未定」とする事業所は増加している。

「支給する」とした170事業所のうち、有額にて回答を得た155事業所の支給見込みは、全産業単純平均で、額376,394円、支給率（所定内給与に対する支給月数）1.43ヵ月となり、前年支給実績（363,191円、1.40ヵ月）との比較では、額13,203円増、支給率0.03ヵ月増、上昇率3.64%となった。（第2・3図表）

第2図表 年末賞与支給予定（回答事業所数：272事業所）



2. 業種別支給見込み（単純平均）

業種別における支給見込みは、製造業平均では、額359,186円、支給率1.40ヵ月となり、前年支給実績（346,198円、1.36ヵ月）との比較で、額12,988円増、支給率0.04ヵ月増、上昇率3.75%となった。

非製造業平均では、額411,483円、支給率1.50ヵ月となり、前年支給実績（397,842円、1.47ヵ月）との比較で、額13,641円増、支給率0.03ヵ月増、上昇率3.43%となった。（第3図表）

第3図表 業種別支給見込み（支給額は回答事業所による単純平均で算出）

業 種	項 目	本年の支給見込み			前年の支給実績		対 前 年 比 較			有 額 回 答 数
		所定内給与	支給見込額	支給率	支給実績額	支給率	支給額	支給率	上昇率	
		円	円	ヵ月	円	ヵ月	円	ヵ月	%	事業所
全 産 業 平 均		262,875	376,394	1.43	363,191	1.40	13,203	0.03	3.64	155
製 造 業	平 均	256,993	359,186	1.40	346,198	1.36	12,988	0.04	3.75	104
	食 料 品	256,961	315,193	1.23	301,914	1.20	13,279	0.03	4.40	8
	繊 維 ・ 同 製 品	245,014	236,828	0.97	196,970	0.83	39,858	0.14	20.24	11
	木 材 ・ 木 製 品	276,428	301,900	1.09	295,326	1.07	6,574	0.02	2.23	5
	出 版 ・ 印 刷	244,104	333,597	1.37	343,895	1.42	▲10,298	▲ 0.05	▲ 2.99	6
	窯業・土石製品	266,096	329,861	1.24	343,631	1.31	▲13,770	▲ 0.07	▲ 4.01	14
	化 学	257,916	529,828	2.05	506,660	2.00	23,168	0.05	4.57	11
	金 属 ・ 同 製 品	239,561	348,282	1.45	340,984	1.45	7,298	0.00	2.14	21
	機 械 ・ 機 器	261,765	357,744	1.37	340,382	1.30	17,362	0.07	5.10	19
	そ の 他	284,774	462,269	1.62	430,071	1.52	32,198	0.10	7.49	9
非 製 造 業	平 均	274,869	411,483	1.50	397,842	1.47	13,641	0.03	3.43	51
	運 輸	232,141	369,373	1.59	339,692	1.47	29,681	0.12	8.74	5
	建 設	301,189	406,833	1.35	387,391	1.32	19,442	0.03	5.02	16
	卸 売	292,899	395,343	1.35	379,023	1.31	16,320	0.04	4.31	8
	小 売	248,240	346,486	1.40	345,292	1.41	1,194	▲ 0.01	0.35	8
	サ ー ビ ス	264,964	478,202	1.80	471,337	1.80	6,865	0.00	1.46	14

3. 規模別支給見込み

規模別における支給見込み額は、製造業では、「101～300人」が476,137円（1.82ヵ月）で最も高い支給見込み額となった。また、非製造業においては、「101～300人」が580,342円（2.01ヵ月）で最も高い支給見込み額となった。（第4図表）

第4図表 規模別支給見込み（支給額は回答事業所による単純平均で算出）

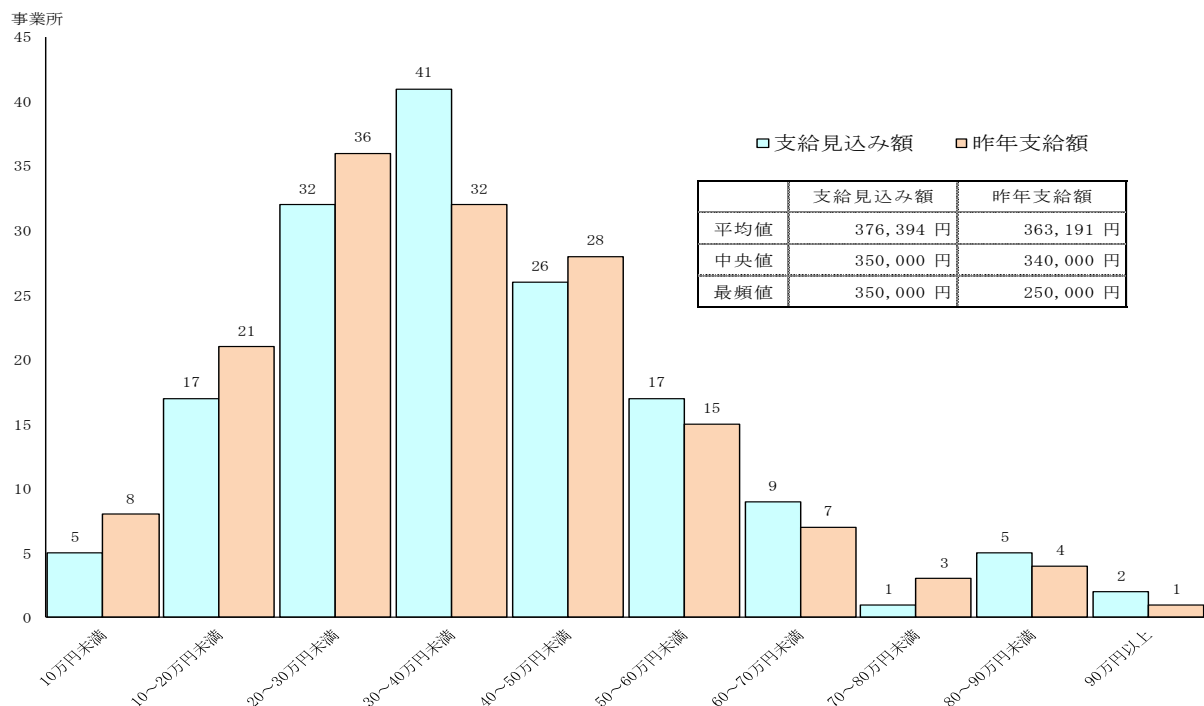
項 目 規 模		本年の支給見込み			前年の支給実績		対 前 年 比 較			有 額 回答数 事業所
		所定内給与 円	支給見込額 円	支給率 ヵ月	支給実績額 円	支給率 ヵ月	支給額 円	支給率 ヵ月	上昇率 %	
製 造 業	1 ～ 20人	251,385	286,981	1.14	266,571	1.08	20,410	0.06	7.66	42
	21～ 30人	269,414	369,824	1.37	369,305	1.37	519	0.00	0.14	17
	31～ 50人	257,291	416,600	1.62	409,350	1.61	7,250	0.01	1.77	20
	51～100人	255,984	408,344	1.60	401,227	1.58	7,117	0.02	1.77	18
	101～300人	262,227	476,137	1.82	445,911	1.73	30,226	0.09	6.78	7
非 製 造 業	1 ～ 20人	269,467	350,193	1.30	333,711	1.27	16,482	0.03	4.94	21
	21～ 30人	272,742	349,442	1.28	338,518	1.27	10,924	0.01	3.23	5
	31～ 50人	283,210	465,294	1.64	463,572	1.65	1,722	▲0.01	0.37	8
	51～100人	275,881	458,643	1.66	443,239	1.63	15,404	0.03	3.48	14
	101～300人	289,271	580,342	2.01	558,504	1.96	21,838	0.05	3.91	3

4. 支給見込み分布状況

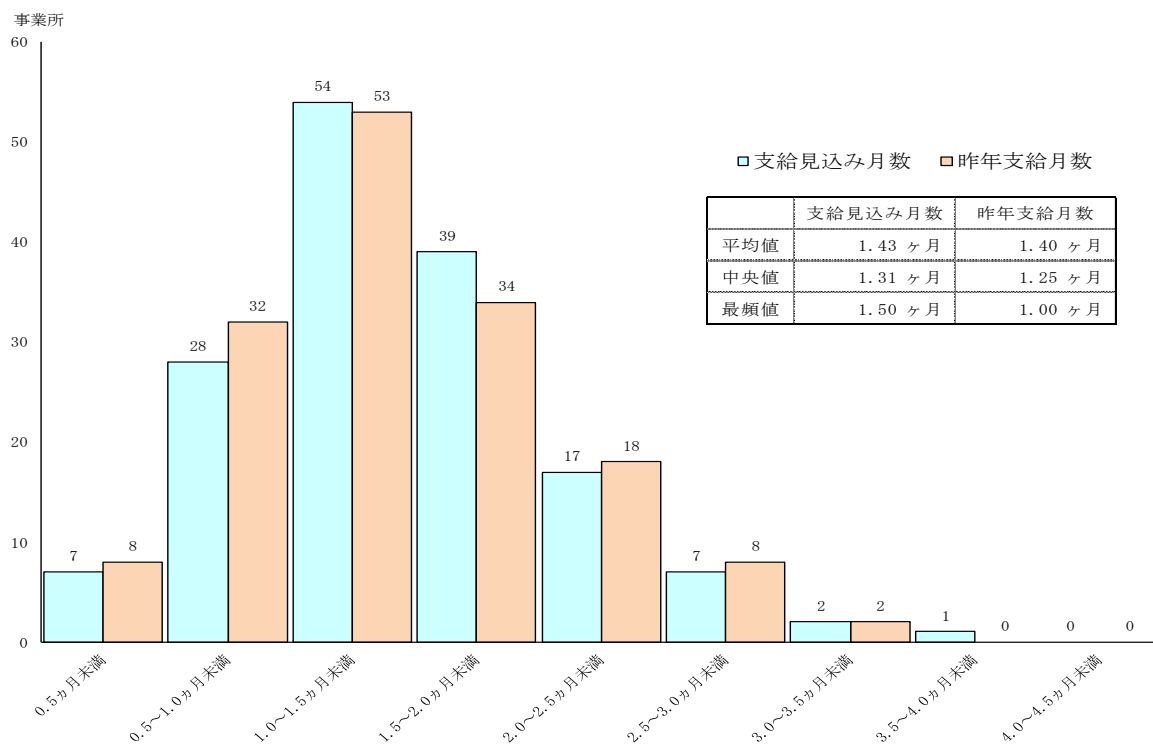
支給見込み額の分布状況をみると、「30～40万円未満」が41事業所で最も多い結果となった。（第5図表）

また、支給見込み月数の分布状況をみると、「1.0～1.5ヵ月未満」が54事業所で最も多い結果となった。（第6図表）

第5図表 支給見込み額分布状況



第6図表 支給見込み月数分布状況

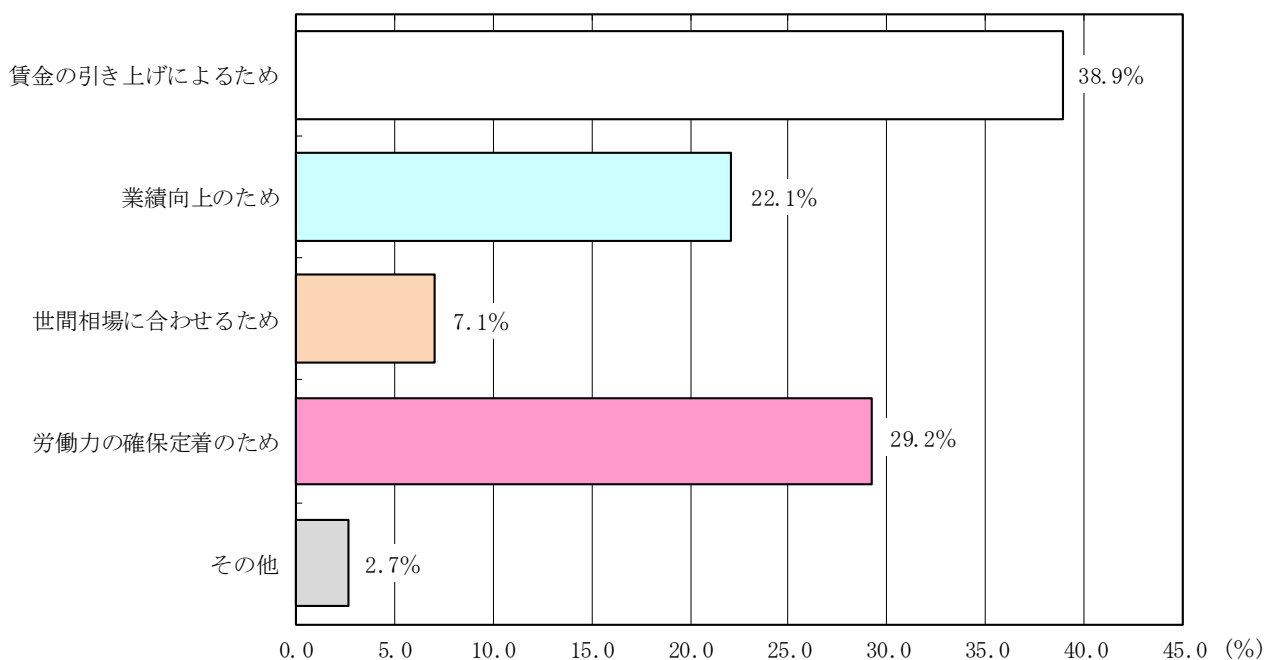


5. 支給見込み額の増減要因

支給見込み額の増減要因をみると、増加要因では、「賃金の引き上げによるため」が38.9%で最も多く、次いで、「労働力の確保定着のため」が29.2%、「業績向上のため」が22.1%となった。（第7図表）

一方、横ばい・減少要因では、「収益の低下」が35.3%で最も多く、次いで「業績悪化、売上不振など（コロナを除く）」が30.4%、「新型コロナウイルス感染症の影響」が9.8%となった。（第8図表）

第7図表 支給見込み額の増加要因



第8図表 支給見込み額の横ばい・減少要因

